

四半期報告書

(第35期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

株式会社ハイマックス

横浜市中区本町二丁目22番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社ハイマックス
【英訳名】	HIMACS, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 礼太
【本店の所在の場所】	横浜市中区本町二丁目22番地
【電話番号】	045（201）6655（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中沢 秀夫
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区本町二丁目22番地
【電話番号】	045（201）6655（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中沢 秀夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間	第34期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	3,802,493	3,719,337	1,975,291	1,985,807	7,696,331
経常利益（千円）	178,342	240,384	141,768	167,544	502,251
四半期（当期）純利益（千円）	96,673	120,849	76,878	90,483	272,685
純資産額（千円）	—	—	5,000,680	5,150,487	5,103,363
総資産額（千円）	—	—	7,128,691	7,393,401	7,273,919
1株当たり純資産額（円）	—	—	847.06	872.43	864.45
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	16.38	20.47	13.02	15.33	46.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	70.1	69.7	70.2
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	175,828	170,673	—	—	440,837
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△3,256	4,629	—	—	△336,628
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△73,795	△73,795	—	—	△147,590
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	3,558,774	3,518,125	3,416,616
従業員数（人）	—	—	694	680	676

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	680
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であり、当社グループからグループ外への出向者1名を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	590
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者2名を除いております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、バリュー・ソリューションサービス事業単一であります。サービス分野別の生産、受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

サービス分野別	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期増減率 (%)
システム・ソリューションサービス(千円)	1,008,662	25.4
システム・メンテナンスサービス(千円)	919,237	△18.0
合計(千円)	1,927,899	0.2

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

サービス分野別	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)			
	受注高	前年同四半期 増減率 (%)	受注残高	前年同四半期 増減率 (%)
システム・ソリューションサービス(千円)	1,130,000	19.8	710,357	40.1
システム・メンテナンスサービス(千円)	1,088,654	△7.4	581,908	△17.9
合計(千円)	2,218,655	4.7	1,292,266	6.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高は「受注・売上管理規則」に基づき個別契約の締結、注文書もしくはこれらに準じる文書を受領したときをもって計上しております。

(3) 販売実績

サービス分野別	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期増減率 (%)
システム・ソリューションサービス(千円)	1,032,714	14.3
システム・メンテナンスサービス(千円)	953,093	△11.1
合計(千円)	1,985,807	0.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合 (%)	金額(千円)	割合 (%)
株式会社野村総合研究所	797,272	40.4	936,001	47.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、顧客の業種別販売実績は次のとおりであります。

業種別		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期増減率 (%)
金融	銀行(千円)	353,088	3.7
	証券(千円)	216,934	△4.9
	保険(千円)	1,019,346	17.7
金融小計(千円)		1,589,369	10.8
非金融	公共(千円)	89,016	△38.2
	流通(千円)	82,929	△12.1
	クレジット(千円)	88,232	△20.7
	その他(千円)	136,261	△28.6
非金融小計(千円)		396,438	△26.7
合計(千円)		1,985,807	0.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日～平成22年9月30日）におけるわが国経済は、緊急経済対策の効果などにより個人消費が持ち直す中、好調であったアジア諸国向け輸出は減速傾向となり、持続的な物価下落や急激な円高など、依然として厳しい状況で推移いたしました。

この中であって、情報サービス産業は、ユーザー企業がソフトウェア投資に対して慎重な姿勢を継続するなど、厳しい状況が続いております。

このような経営環境下で当社グループは、継続取引先企業との取引領域の拡大や新規取引先に対する提案営業に注力し、特にシステム基盤案件などを中心に受注の拡大に努めると共に、固定費の削減にも継続して取り組みました。

その結果、連結売上高は1,985百万円（前年同四半期増減率0.5%増）、営業利益は162百万円（同25.9%増）、経常利益は167百万円（同18.2%増）、四半期純利益は90百万円（同17.7%増）となりました。

なお、サービス分野別の売上高については、システムの企画／設計・開発フェーズで提供するシステム・ソリューションサービスは、保険業界向けの大規模案件や新規取引先のクレジット業界向け案件への参入及びシステム基盤案件の増加などにより、1,032百万円（前年同四半期増減率14.3%増）となりました。また、メンテナンスフェーズで提供するシステム・メンテナンスサービスは、非金融業界向けの一部の案件の収束により、953百万円（同11.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,518百万円と前年同四半期連結会計期間末（3,558百万円）より40百万円減少しております。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、154百万円（前年同四半期連結会計期間132百万円）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益167百万円、賞与引当金の増加199百万円、たな卸資産の減少44百万円などによる資金増加から、売上債権の増加△152百万円及びその他流動負債の減少△115百万円などによる資金減少があった結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、9百万円（前年同四半期連結会計期間14百万円）となりました。これは、敷金及び保証金の回収による収入20百万円などによる資金増加から、有形及び無形固定資産の取得による支出△6百万円及び保険積立金の積立による支出△3百万円などによる資金減少があった結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローはありません。（前年同四半期連結会計期間においても同様）

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、「(2) 設備の新設、除却等の計画」に記載した事項を除いては、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当社において前連結会計年度末に計画しておりました東京事業所の業務施設の除却は、平成22年9月に完了しました。なお、この除却による生産能力への影響はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	6,206,496	6,206,496	東京証券取引所市場第二部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	6,206,496	6,206,496	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	6,206,496	—	689,044	—	665,721

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
前田 眞也	横浜市金沢区	1,036	16.70
株式会社前田計画研究所	横浜市金沢区瀬戸8-1	662	10.67
株式会社ハイマックス	横浜市中区本町2丁目22	302	4.88
山本 昌平	横浜市緑区	277	4.46
ハイマックス社員持株会	横浜市中区本町2丁目22	252	4.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	237	3.82
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内1丁目6-5	237	3.82
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	151	2.43
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	140	2.26
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	140	2.25
計	—	3,438	55.40

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 302,800	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,902,600	59,026	同上
単元未満株式	普通株式 1,096	—	—
発行済株式総数	6,206,496	—	—
総株主の議決権	—	59,026	—

(注) 上記の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ハイマックス	横浜市中区本町二丁目22番地	302,800	—	302,800	4.88
計	—	302,800	—	302,800	4.88

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	610	609	617	613	604	599
最低 (円)	590	575	574	581	581	568

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員 の 異動はありませぬ。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,788,125	3,416,616
売掛金	1,082,980	1,063,871
仕掛品	64,513	22,577
その他	255,536	257,221
流動資産合計	5,191,156	4,760,288
固定資産		
有形固定資産	※1 38,175	※1 37,821
無形固定資産	26,478	30,674
投資その他の資産		
長期預金	1,400,000	1,370,000
その他	739,963	1,077,506
貸倒引当金	△2,371	△2,371
投資その他の資産合計	2,137,591	2,445,134
固定資産合計	2,202,245	2,513,631
資産合計	7,393,401	7,273,919
負債の部		
流動負債		
買掛金	176,867	169,915
未払法人税等	112,396	72,318
賞与引当金	448,419	445,821
役員賞与引当金	7,880	20,370
その他	269,536	260,457
流動負債合計	1,015,099	968,882
固定負債		
退職給付引当金	720,174	659,374
役員退職慰労引当金	—	542,300
長期未払金	507,640	—
固定負債合計	1,227,814	1,201,674
負債合計	2,242,914	2,170,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	689,044	689,044
資本剰余金	665,722	665,722
利益剰余金	4,085,617	4,038,563
自己株式	△289,438	△289,438
株主資本合計	5,150,946	5,103,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△458	△528
評価・換算差額等合計	△458	△528
純資産合計	5,150,487	5,103,363
負債純資産合計	7,393,401	7,273,919

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	3,802,493	3,719,337
売上原価	3,057,714	2,976,368
売上総利益	744,778	742,969
販売費及び一般管理費	※1 578,620	※1 516,959
営業利益	166,158	226,009
営業外収益		
受取利息	10,427	8,401
雇用調整助成金	—	5,684
その他	4,204	3,125
営業外収益合計	14,631	17,210
営業外費用		
固定資産除却損	2,278	2,835
その他	169	—
営業外費用合計	2,447	2,835
経常利益	178,342	240,384
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,732
特別損失合計	—	16,732
税金等調整前四半期純利益	178,342	223,652
法人税等	※2 81,669	※2 102,803
少数株主損益調整前四半期純利益	—	120,849
少数株主利益	—	—
四半期純利益	96,673	120,849

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	1,975,291	1,985,807
売上原価	1,600,045	1,591,162
売上総利益	375,246	394,645
販売費及び一般管理費	※1 246,137	※1 232,078
営業利益	129,109	162,567
営業外収益		
受取利息	9,539	6,694
その他	3,120	1,118
営業外収益合計	12,659	7,813
営業外費用		
固定資産除却損	—	2,835
営業外費用合計	—	2,835
経常利益	141,768	167,544
税金等調整前四半期純利益	141,768	167,544
法人税等	※2 64,890	※2 77,061
少数株主損益調整前四半期純利益	—	90,483
少数株主利益	—	—
四半期純利益	76,878	90,483

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	178,342	223,652
減価償却費	12,131	8,969
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,356	2,598
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,700	△12,490
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,843	60,800
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,700	△542,300
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	507,640
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,920	△6,800
受取利息及び受取配当金	△10,640	△8,583
売上債権の増減額 (△は増加)	330,316	△19,108
前受金の増減額 (△は減少)	△2,225	△1,482
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△55,357	△41,956
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△9,792	△4,976
仕入債務の増減額 (△は減少)	△63,218	6,952
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,765	12,146
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△16,073	1,196
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,732
その他	△178	10,685
小計	336,705	213,677
利息及び配当金の受取額	10,640	8,583
法人税等の支払額	△171,518	△58,810
法人税等の還付額	—	7,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,828	170,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金及び保証金の回収による収入	20,167	20,912
有形及び無形固定資産の取得による支出	△16,855	△7,962
保険積立金の積立による支出	△5,905	△6,115
保険積立金の解約による収入	2,456	—
定期預金の預入による支出	△300,000	△800,000
定期預金の払戻による収入	300,000	500,000
投資有価証券の償還による収入	—	300,000
その他	△3,119	△2,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,256	4,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△73,795	△73,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,795	△73,795
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	98,776	101,508
現金及び現金同等物の期首残高	3,459,998	3,416,616
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 3,558,774	* 3,518,125

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ1,080千円減少しております。また、税金等調整前四半期純利益は、17,812千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第2四半期連結会計期間において固定負債の「役員退職慰労引当金」に含めて表示しておりました執行役員及び理事への退職慰労金は、平成22年6月18日開催の定時株主総会において取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度の廃止が決議されたため、第1四半期連結会計期間より固定負債の「退職給付引当金」に含めて表示することに変更しました。なお、当第2四半期連結会計期間の固定負債の「退職給付引当金」に含まれる金額は46,100千円であります。</p>
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(役員退職慰労金制度の廃止)	<p>当社は、役員報酬制度見直しの一環として、従来、取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、平成22年6月18日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>これに伴い、在任期間に応じた「役員退職慰労引当金」は全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分507,640千円を固定負債の「長期末払金」に計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、68,723千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、76,182千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
千円	千円
従業員給与手当 193,638	従業員給与手当 165,894
役員賞与引当金繰入額 12,800	役員賞与引当金繰入額 7,880
賞与引当金繰入額 60,673	賞与引当金繰入額 48,148
役員退職慰労引当金繰入額 13,500	役員退職慰労引当金繰入額 7,240
※2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	※2 同左

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
千円	千円
従業員給与手当 75,649	従業員給与手当 68,305
役員賞与引当金繰入額 6,400	役員賞与引当金繰入額 3,940
賞与引当金繰入額 23,440	賞与引当金繰入額 19,874
役員退職慰労引当金繰入額 7,450	
※2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	※2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定残高(3,558,774千円)と一致しております。	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 3,788,125 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△270,000</u> 現金及び現金同等物 <u>3,518,125</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,206,496株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 302,889株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	73,795	12.5	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	73,795	12.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当社グループは、バリュー・ソリューションサービスを事業内容としており、単一事業のため事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高がないため記載しておりません。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

当社グループは、バリュー・ソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

著しい変動がないため記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

著しい変動がないため記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

著しい変動がないため記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 872.43円	1株当たり純資産額 864.45円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 16.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 20.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	96,673	120,849
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	96,673	120,849
期中平均株式数(株)	5,903,607	5,903,607

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 13.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 15.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	76,878	90,483
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	76,878	90,483
期中平均株式数(株)	5,903,607	5,903,607

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日)

当社は平成22年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

① 取得する株式の種類

当社普通株式

② 取得する株式の総数

1,030,000株 (上限)

③ 取得する期間

平成22年11月9日

④ 取得価額の総額

593,280千円 (上限)

⑤ 取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) における買付け。

(3) 取得日

平成22年11月9日

(4) その他

上記買付けの結果、当社普通株式1,030,000株 (取得価額593,280,000円) を取得いたしました。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2 【その他】

平成22年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・73,795千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

株式会社ハイマックス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 土井 英雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 尾崎 隆之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイマックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハイマックス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

株式会社ハイマックス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 尾崎隆之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 薄井 誠 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイマックスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハイマックス及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年11月8日の取締役会において自己株式の取得を決議し、平成22年11月9日に自己株式の取得を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。